

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社
コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 清利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581
平成26年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	78,159	3.4	3,180	△23.7	3,522	△16.3	2,180	△11.7
25年3月期	75,564	△2.7	4,169	27.4	4,208	5.5	2,468	—

(注) 包括利益 26年3月期 4,333百万円 (40.4%) 25年3月期 3,087百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.95	14.88	3.6	2.9	4.1
25年3月期	17.27	17.20	4.3	3.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 122百万円 25年3月期 120百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	125,302	63,760	50.6	428.61
25年3月期	120,138	59,091	49.1	412.68

(参考) 自己資本 26年3月期 63,384百万円 25年3月期 58,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,848	△9,322	△1,334	8,271
25年3月期	10,809	△5,985	△3,278	8,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	717	29.0	1.2
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	742	33.4	1.2
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		72.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	1.2	1,300	△28.7	1,400	△30.5	800	△40.1	5.48
通期	79,000	1.1	2,500	△21.4	2,600	△26.2	1,000	△54.1	6.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	163,297,510 株	25年3月期	163,297,510 株
② 期末自己株式数	26年3月期	15,413,591 株	25年3月期	20,337,794 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	145,875,053 株	25年3月期	142,941,471 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,389	1.6	2,499	△35.3	2,957	△24.8	2,025	△8.4
25年3月期	60,419	△1.5	3,860	35.6	3,934	30.1	2,212	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.83	13.77
25年3月期	15.41	15.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	108,859	57,345	57,345	52.6	385.43			
25年3月期	104,009	52,996	52,996	50.9	368.50			

(参考) 自己資本 26年3月期 57,230百万円 25年3月期 52,901百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループは、平成23年度にスタートした第二次中期経営計画の最終年度を迎え、基本テーマである「深化。そして、進化。」に沿って、基盤事業の徹底的な強化とさらなる成長に向けた新たな変化とに取り組んでまいりました。

基盤強化施策として製造力の強化を図るため、積極的な設備投資を行っております。主な案件の進捗は次のとおりであります。

三島工場では、前期に稼動したRPF/木質チップ燃焼ボイラーが、エネルギーコストの削減と環境保護に寄与しております。また、塗工品質の向上及び製造コストの削減を目的として、コーターヘッドを増設いたしました。

島田工場では、パルプ設備活性化により、一層のエネルギー効率の改善を行いました。また、赤松水力発電所の更新とFIT（固定価格買取制度）を利用した売電事業への進出を決定いたしました。

東海加工紙㈱では、前期にラミネート製品の新工場を稼動させ、食品・医療など新規分野への進出を強化しております。また、タオルマシンのS&Bを進めており、2台の新タオルマシンの建設が進行中です。

営業面につきましては、当社グループの成長戦略の要である新商品の開発（N a S F A）を強力に推進するとともに、他社・他産業との部分提携により事業分野の拡大を図りました。

新商品開発では、フィブリック（FIBLIC＝リチウムイオン二次電池用セパレータ）の量産化を目指してテストマシンが本年4月に竣工いたしました。また、TT-除染シート、技術融合型ファンシー、「かぐや」などの新商品を上市し、新しいカテゴリーにも挑戦してまいりました。

他社・他産業との部分提携につきましては、昨年8月、大王製紙株式会社との間で「事業及び資本提携に関する覚書」を締結し、発行済株式総数の3%を相互保有いたしました。明治製紙㈱ではトイレットペーパーOEM生産が拡充し、同社の業績改善に寄与しました。また、超薄型吸収シートの共同開発につきましても順調に進んでおります。今後も引き続き、効果的な事業連携を模索してまいります。

RPF事業では、前期に取得した工場（現㈱レックス沼津工場）が通期において寄与し、引き続き事業の拡大を図るとともに、バイオマスボイラー燃料の安定調達を確保してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は78,159百万円（前年同期比3.4%増）と増収となりましたが、原料価格の上昇等により、営業利益は3,180百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益は3,522百万円（前年同期比16.3%減）、当期純利益は2,180百万円（前年同期比11.7%減）の減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、昨夏の猛暑により飲料関連の需要が堅調に推移したことに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等もあり、販売数量は前期を上回りました。価格面におきましては前期に比して軟化しましたが、本年初から価格復元に向けて鋭意取り組んでおります。クラフト紙につきましては、輸出の増加等もあり、販売数量は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は37,696百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は184百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙は、ドラマの原作本や出版界の各賞に選ばれた書籍に採用されるなど、同業界の底堅い動きに加え、新製品の投入など市場注目度を上げる施策を実行した結果、販売数量は前期を上回りました。また、技術融合型ファンシーなどの新製品も投入し、さらなる拡販に努めております。特殊機能紙は、全般的に堅調な需要に支えられ、販売数量が前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は21,959百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は2,631百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、販売先ごとのきめ細かな営業活動等により、販売数量は前期を上回ったものの、価格面は厳しい状況で推移しました。トイレットペーパーは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等もあり、販売数量は前期を上回りました。価格修正につきましても、相応の成果を得ることができました。

この結果、当セグメントの売上高は16,535百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は378百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、為替の影響による原燃料価格の変動や電力料金の動向が懸念されるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。また、成長戦略は費用から先行するため、研究開発費や積極的設備投資に伴う減価償却費等の増加が、一時的な収益圧迫要因となります。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、平成26年3月に発表した第三次中期経営計画で掲げた諸施策を着実に実行し、グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高79,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、125,302百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,164百万円の増加となりました。主な要因は、時価評価による投資有価証券の増加によるものであります。

負債は、61,542百万円となり、前連結会計年度末に比べて495百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、63,760百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,668百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。自己資本比率は50.6%となり、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円の増加となりました。

連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,848百万円となり、前連結会計年度に比べ39百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の増加、たな卸資産の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,322百万円となり、前連結会計年度に比べ3,336百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,334百万円となり、前連結会計年度に比べ1,943百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	45.5	46.5	46.7	49.1	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	22.7	22.4	25.5	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	4.8	6.9	3.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	17.7	13.9	25.6	31.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

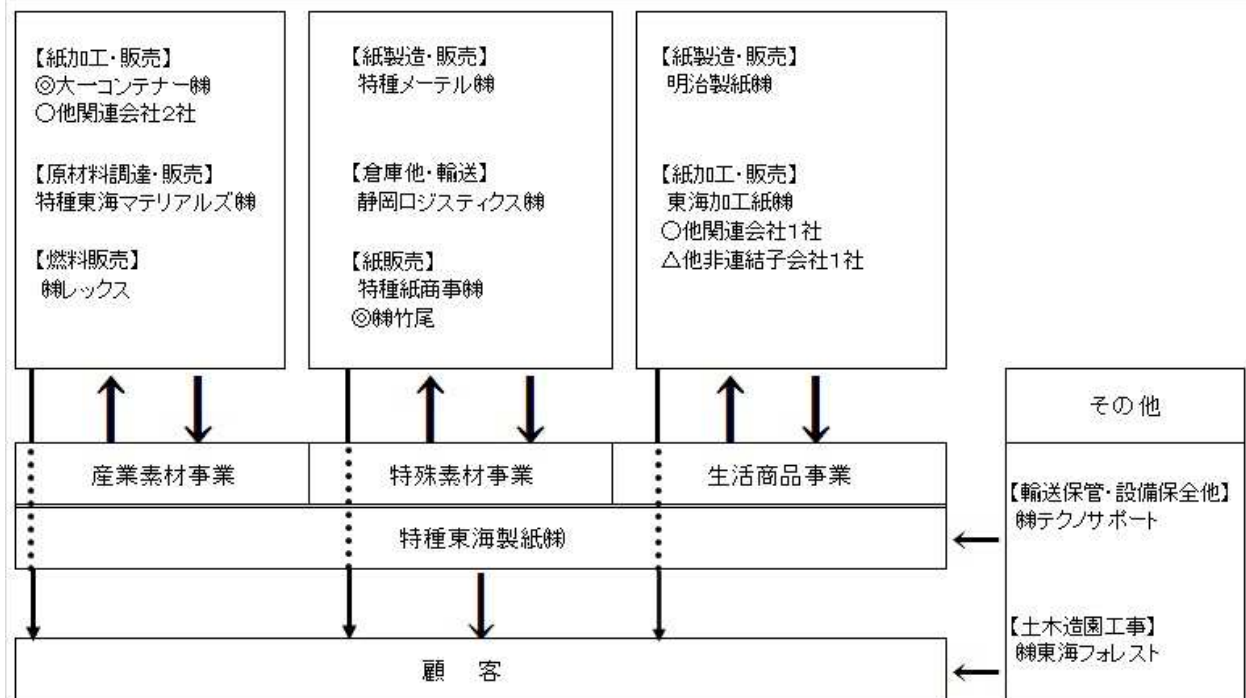
当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施することを、経営の基本に据えております。併せて、大きな変革が進む当業界にあって、企業価値をより一層高めるために、将来の事業展開に備えた内部留保も重要課題と位置付け、バランスの取れた利益配分を志向してまいります。

当期につきましては、期末配当は1株あたり2.5円を実施する予定です。これに、先に実施いたしました中間配当2.5円と合わせまして、年間配当は1株あたり5円となります。

また、次期につきましても、安定した配当を継続して実施することとし、1株当たり中間配当2.5円、期末配当2.5円、年間の配当金は1株あたり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、当社（特種東海製紙㈱）、子会社10社及び関連会社5社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行なっており、さらに紙加工や土木・造園工事などの事業を行なっております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。



無印…連結子会社 △非連結子会社

◎…関連会社で持分法適用会社 ○…関連会社で持分法非適用会社

〔産業素材事業〕

当社が紙パルプの製造・販売するほか、特種東海マテリアルズ㈱が紙原料の供給を、㈱レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を、関連会社3社が紙の加工・販売を行っております。

なお、㈱リソース東海は、平成26年4月1日付けで社名を特種東海マテリアルズ㈱に変更しております。

〔特殊素材事業〕

当社が紙の製造・販売するほか、特種紙商事㈱・関連会社1社が販売を、静岡ロジスティクス㈱が製品を保管する倉庫業及び製品輸送を、特種メーテル㈱が製造・販売を行っております。

〔生活商品事業〕

当社が紙の製造・販売するほか、東海加工紙㈱・子会社1社・関連会社1社が紙の加工・販売を、明治製紙㈱が紙の製造・販売を行っております。

〔その他〕

㈱テクノサポートが製紙設備の保管理及び紙製品の輸送・保管を、㈱東海フォレストが土木・造園工事を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念『ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する』の下、メーカーの基本である「確かな技術と品質の向上」に努め、ステークホルダーの利益、企業価値の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成26年3月に第三次中期経営計画（3ヵ年計画）を発表しております。

この第三次中期経営計画におきましては、更なる中長期的な成長を目指し先行投資する方針であり、業績向上を目的とする基盤形成のための計画と位置づけております。

これに伴い目標とする経営指標は次のとおりです。

- ・売上高 850億円以上
- ・経常利益 50億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成26年3月に第三次中期経営計画を発表しております。

第三次中期経営計画におきましては、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマとし、「新商品の開発」「新規分野への進出」「海外展開」「他社・他産業との部分提携」「基盤事業の構造改革」を重点項目と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新商品の開発

当社グループでは、4つのフューチャーテクノロジー（ナノテクノロジー・偽造防止技術・技術融合・新加工技術）をターゲットに定め、各頭文字をとり開発テーマ名を「N a S F A」と命名しております。このテーマのもと、増設したコーターヘッドの活用と低密度化技術の応用、産学連携による黒透かし技術の共同開発、グループ各社の多彩な技術の融合などによる新商品の開発に取り組んでまいります。

② 新規分野への進出

フィブリック（リチウムイオン二次電池用セパレータ）をはじめ、新たなシート状物質の開発など製紙関連技術の応用に加え、水力発電所の更新による電力小売事業への進出や社有林の有効活用など現有資産を活用した新規分野への進出に取り組んでまいります。

③ 海外展開

今後も高い成長が期待できるアジア地域を中心として、当社技術と現地製紙メーカーの設備や販売チャネルとを組み合わせることで新商品の開発・販売に取り組んでまいります。また、グループ会社である福蓬萊有限公司によるペット用品販売の強化を図ってまいります。

④ 他社・他産業との部分提携

当社は、平成25年8月に大王製紙株式会社とグループ会社を含めた各分野での連携を推進するために資本・業務提携を締結いたしました。両グループ間では、超薄型吸収シートの共同開発やトイレトペーパーOEM供給の拡充を図ってまいります。また、バイオマス燃料であるRPF事業の拡大を図るため、他社との連携等を積極的に推進してまいります。

⑤ 基盤事業の構造改革

産業素材事業グループでは、新バイオマスボイラーの建設や古紙使用率の増加などによる原燃料コストなどの低減に取り組んでまいります。

特殊素材事業グループでは、小ロット生産体制の強化やユーザーにより近い販売・サービス体制の構築等、より迅速・正確なユーザーニーズへの対応力強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,094	8,325
受取手形及び売掛金	24,623	22,549
商品及び製品	5,550	5,156
仕掛品	519	678
原材料及び貯蔵品	3,936	4,422
繰延税金資産	942	953
その他	483	341
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	44,137	42,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,779	46,831
減価償却累計額	△28,681	△29,497
建物及び構築物 (純額)	※ 17,097	※ 17,334
機械装置及び運搬具	149,106	152,262
減価償却累計額	△119,799	△123,988
機械装置及び運搬具 (純額)	※ 29,306	※ 28,273
土地	※ 12,857	※ 12,812
建設仮勘定	828	3,244
その他	6,328	6,478
減価償却累計額	△5,063	△5,200
その他 (純額)	※ 1,265	※ 1,277
有形固定資産合計	61,355	62,941
無形固定資産		
のれん	394	218
その他	267	314
無形固定資産合計	662	533
投資その他の資産		
投資有価証券	12,832	18,364
長期貸付金	37	—
関係会社長期貸付金	36	100
繰延税金資産	193	192
その他	998	872
貸倒引当金	△115	△120
投資その他の資産合計	13,983	19,409
固定資産合計	76,000	82,884
資産合計	120,138	125,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,822	11,141
短期借入金	18,613	17,331
1年内返済予定の長期借入金	※ 3,164	※ 7,590
未払法人税等	1,019	591
賞与引当金	363	383
その他	5,328	6,496
流動負債合計	39,312	43,536
固定負債		
長期借入金	※ 19,579	※ 14,377
繰延税金負債	214	1,028
退職給付引当金	727	—
退職給付に係る負債	—	1,087
役員退職慰労引当金	58	67
環境対策引当金	271	271
資産除去債務	806	760
その他	77	413
固定負債合計	21,734	18,006
負債合計	61,046	61,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,449	14,475
利益剰余金	36,292	37,742
自己株式	△4,008	△3,031
株主資本合計	58,218	60,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	2,932
繰延ヘッジ損益	3	0
退職給付に係る調整累計額	—	△218
その他の包括利益累計額合計	778	2,714
新株予約権	94	115
少数株主持分	—	259
純資産合計	59,091	63,760
負債純資産合計	120,138	125,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	75,564	78,159
売上原価	※1 60,259	※1 63,702
売上総利益	15,304	14,457
販売費及び一般管理費	※1 11,135	※1 11,276
営業利益	4,169	3,180
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	200	217
受取賃貸料	119	289
受取保険金	25	95
負ののれん償却額	34	—
持分法による投資利益	120	122
その他	178	186
営業外収益合計	679	915
営業外費用		
支払利息	416	339
設備維持費用	84	92
その他	138	140
営業外費用合計	640	573
経常利益	4,208	3,522
特別利益		
固定資産売却益	※2 15	※2 10
関係会社株式売却益	—	85
資産除去債務戻入額	—	54
国庫補助金	499	—
その他	—	1
特別利益合計	515	151
特別損失		
固定資産売却損	※3 66	※3 2
固定資産除却損	※4 183	※4 93
減損損失	—	※5 60
投資有価証券評価損	154	—
特別退職金	※6 24	—
のれん償却額	※7 209	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	43
その他	20	18
特別損失合計	657	218
税金等調整前当期純利益	4,065	3,455
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,260
法人税等調整額	326	15
法人税等合計	1,593	1,275
少数株主損益調整前当期純利益	2,472	2,179
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△0
当期純利益	2,468	2,180

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,472	2,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	2,026
繰延ヘッジ損益	3	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	40	130
その他の包括利益合計	615	2,153
包括利益	3,087	4,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,083	4,334
少数株主に係る包括利益	3	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	14,452	34,541	△4,041	56,436
当期変動額					
剰余金の配当			△717		△717
当期純利益			2,468		2,468
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		34	31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2	1,750	33	1,781
当期末残高	11,485	14,449	36,292	△4,008	58,218

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	163	△0	163	76	153	56,830
当期変動額						
剰余金の配当						△717
当期純利益						2,468
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	611	3	615	18	△153	479
当期変動額合計	611	3	615	18	△153	2,261
当期末残高	775	3	778	94	—	59,091

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	14,449	36,292	△4,008	58,218
当期変動額					
剰余金の配当			△730		△730
当期純利益			2,180		2,180
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		25		978	1,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	25	1,450	976	2,452
当期末残高	11,485	14,475	37,742	△3,031	60,670

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	775	3	－	778	94	－	59,091
当期変動額							
剰余金の配当							△730
当期純利益							2,180
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							1,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,156	△2	△218	1,935	20	259	2,215
当期変動額合計	2,156	△2	△218	1,935	20	259	4,668
当期末残高	2,932	0	△218	2,714	115	259	63,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,065	3,455
減価償却費	6,557	6,563
減損損失	—	60
のれん及び負ののれん償却額	355	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	9
受取利息及び受取配当金	△201	△221
受取保険金	△25	△95
支払利息	416	339
国庫補助金	△499	—
持分法による投資損益 (△は益)	△120	△122
有形固定資産除却損	183	93
有形固定資産売却損益 (△は益)	50	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△85
売上債権の増減額 (△は増加)	407	2,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	868	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△781	319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133	△91
資産除去債務戻入額	—	△54
関係会社貸倒引当金繰入額	—	43
その他	△27	339
小計	11,460	12,522
利息及び配当金の受取額	201	234
利息の支払額	△422	△347
保険金の受取額	25	95
法人税等の支払額	△463	△1,664
法人税等の還付額	8	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,809	10,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△38
定期預金の払戻による収入	32	—
有形固定資産の取得による支出	△5,671	△7,078
有形固定資産の除却による支出	△67	△33
有形固定資産の売却による収入	108	11
無形固定資産の取得による支出	△17	△120
国庫補助金等の受入による収入	18	—
投資有価証券の取得による支出	△254	△2,391
連結子会社株式の取得による支出	△160	—
関係会社株式の取得による支出	△17	—
関係会社株式の売却による収入	—	388
関係会社貸付けによる支出	△36	△63
その他	87	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,985	△9,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,206	△1,282
長期借入れによる収入	12,430	2,660
長期借入金の返済による支出	△9,780	△3,435
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	999
配当金の支払額	△718	△731
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	503
セール・アンド・割賦バックによる支出	—	△46
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,278	△1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,545	192
現金及び現金同等物の期首残高	6,532	8,078
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,078	※ 8,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

㈱東海フォレスト、㈱テクノサポート、㈱レックス、東海加工紙㈱、明治製紙㈱、㈱リソース東海、静岡ロジスティクス㈱、特種メーテル㈱、特種紙商事㈱

㈱リソース東海は、平成26年4月1日付けで社名を特種東海マテリアルズ㈱に変更しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

福蓬莱有限公司

(3) 連結の範囲から除外した理由

上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

主要な持分法適用関連会社の名称

大一コンテナ㈱、㈱竹尾

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社 1社（福蓬莱有限公司）及び関連会社 3社（㈱タカオカ、㈱ダイヤ、(有)渡辺紙工）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却は以下の方法を採用しております。

機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法

その他の有形固定資産は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 3～22年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

当社及び一部の連結子会社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ヘッジ方針

当社は、内規に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

当社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごと判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,087百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が218百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に含めていた「関係会社長期貸付金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた74百万円は、「長期貸付金」37百万円、「関係会社長期貸付金」36百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた204百万円は、「受取保険金」25百万円、「その他」178百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「受取保険金」△25百万円、「保険金の受取額」25百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」と「関係会社貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた33百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△17百万円、「関係会社貸付けによる支出」△36百万円、「その他」87百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1百万円は、「自己株式の売却による収入」0百万円、「その他」△1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	4,546	(4,546)百万円	4,586	(4,586)百万円
機械装置及び運搬具	19,453	(19,453)	16,982	(16,982)
土地	1,998	(1,998)	2,498	(1,998)
有形固定資産その他	12	(-)	12	(-)
計	26,010	(25,998)	24,078	(23,566)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	-	(-)百万円	1,477	(-)百万円
1年内返済予定の長期借入金	70	(70)	70	(70)
長期借入金	4,355	(3,705)	4,284	(3,634)
計	4,425	(3,775)	5,832	(3,705)

(-)の金額(内数)は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	762百万円	856百万円

※2 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	13	10
土地	1	-
その他	0	0
計	15	10

※3 固定資産売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	10	0
土地	55	－
計	66	2

※4 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	68百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	47	37
撤去費その他	67	39
計	183	93

※5 減損損失は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
長野県青木村	遊休資産	土地	1百万円
静岡県富士市	遊休資産	その他	58百万円

当社グループは主として管理会計上の製品群を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産を共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。

当該遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額で測定しており、主として固定資産税評価額等に基づき評価しております。

※6 特別退職金は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当社の特別退職加算金等であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

※7 のれん償却額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,297,510	—	—	163,297,510
合計	163,297,510	—	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	20,420,998	7,312	90,516	20,337,794
合計	20,420,998	7,312	90,516	20,337,794

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,312株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少90,516株は、ストック・オプションの行使による減少89,000株、単元未満株式の売渡しによる減少1,516株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 94百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	358	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	358	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,297,510	—	—	163,297,510
合計	163,297,510	—	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	20,337,794	9,927	4,934,130	15,413,591
合計	20,337,794	9,927	4,934,130	15,413,591

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9,927株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,934,130株は、第三者割当による自己株式処分による減少4,899,000株、ストック・オプションの行使による減少33,000株、単元未満株式の売渡しによる減少2,130株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 115百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	358	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	371	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会 (予定)	普通株式	371	利益剰余金	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,094百万円	8,325百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16	△54
現金及び現金同等物	8,078	8,271

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う単位となっているものであります。

当社グループは、主に紙の生産・加工・販売に関する事業を行っており、取り扱う紙製品の種類ごとに包括的な事業戦略を立案出来るように、事業部制を採用し、委譲された権限の下、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当該事業部を基礎とした製品の種類の事業セグメントから構成されており、「産業素材事業」、「特殊素材事業」、「生活商品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産業素材事業」は、主に段ボール・包装用紙などの原紙生産・加工・販売等を行っており、「特殊素材事業」は、特殊印刷用紙・特殊機能紙などの生産・加工・販売等を行っており、「生活商品事業」は、ペーパータオル・トイレットペーパーなどの生産・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、のれんの償却を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

のれんの償却については、セグメント利益において各事業活動による純粋な会社貢献度を捉えたいため、報告セグメント区分から除き、調整額にて計上しております。

よって、報告セグメントの利益は、各社単体決算の営業利益をベースとした数値に、セグメント内取引消去及びその他連結修正項目（のれん償却を除く）を加味したものであります。

また、セグメント間の内部振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3、4
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	37,513	21,038	15,303	73,856	1,708	75,564	—	75,564
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,077	84	246	2,409	3,137	5,546	△5,546	—
計	39,591	21,123	15,549	76,265	4,845	81,110	△5,546	75,564
セグメント利益	1,631	2,338	363	4,333	93	4,427	△257	4,169
セグメント資産	49,901	42,188	15,790	107,880	2,794	110,674	9,463	120,138
その他の項目								
減価償却費	3,684	1,929	829	6,443	114	6,557	—	6,557
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	181	181
持分法適用会社 への投資額	28	1,895	—	1,924	—	1,924	—	1,924
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	2,120	1,381	1,499	5,001	136	5,138	598	5,737

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3、4
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	37,696	21,959	16,535	76,191	1,968	78,159	—	78,159
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,059	92	288	2,440	2,773	5,214	△5,214	—
計	39,755	22,051	16,824	78,631	4,742	83,374	△5,214	78,159
セグメント利益	184	2,631	378	3,194	148	3,343	△162	3,180
セグメント資産	47,324	44,863	16,481	108,668	2,686	111,355	13,946	125,302
その他の項目								
減価償却費	3,602	1,884	966	6,452	110	6,563	—	6,563
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	132	132
減損損失	—	1	58	60	—	60	—	60
持分法適用会社 への投資額	47	2,107	—	2,154	—	2,154	—	2,154
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	2,588	3,058	1,615	7,263	162	7,425	1,098	8,524

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれんの償却額	△181	△132
セグメント間取引消去等	△76	△30
合計	△257	△162

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	93,502	97,961
のれん未償却残高(相殺後)	394	218
セグメント間債権債務消去等	△84,433	△84,233
合計	9,463	13,946

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の資産(社内管理会計勘定を含む)であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	598	1,098
合計	598	1,098

※特種東海製紙㈱での本社直轄部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年4月1日付の組織変更に伴い、従来「その他」に含めていたサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を「産業素材事業」に再編しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	15,217	産業素材事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	16,399	産業素材事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	181	181
当期末残高	—	—	—	—	394	394

(負ののれん)

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	34	34
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	132	132
当期末残高	—	—	—	—	218	218

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	412.68円	1株当たり純資産額	428.61円
1株当たり当期純利益金額	17.27円	1株当たり当期純利益金額	14.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,468	2,180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,468	2,180
普通株式の期中平均株式数 (千株)	142,941	145,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	541	649
(うち新株予約権) (千株)	(541)	(649)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761	4,913
受取手形	493	290
売掛金	21,197	19,738
商品及び製品	4,706	4,423
仕掛品	370	488
原材料及び貯蔵品	3,572	3,958
前渡金	24	—
前払費用	196	195
繰延税金資産	679	696
関係会社短期貸付金	1,188	67
未収入金	747	692
その他	29	24
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	37,944	35,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,597	10,547
構築物	3,595	4,142
機械及び装置	25,742	24,751
車両運搬具	31	32
工具、器具及び備品	470	520
土地	10,313	10,313
山林	641	641
建設仮勘定	696	2,244
有形固定資産合計	52,088	53,194
無形固定資産		
借地権	25	24
ソフトウェア	133	88
その他	61	57
無形固定資産合計	220	169
投資その他の資産		
投資有価証券	10,670	15,991
関係会社株式	1,937	3,088
長期貸付金	37	—
関係会社長期貸付金	397	330
長期前払費用	335	205
その他	479	477
貸倒引当金	△102	△63
投資その他の資産合計	13,755	20,029
固定資産合計	66,065	73,393
資産合計	104,009	108,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,590	4,887
買掛金	4,207	4,436
短期借入金	15,200	13,100
1年内返済予定の長期借入金	2,289	6,954
未払金	575	2,438
未払費用	2,684	2,832
未払法人税等	907	369
預り金	139	249
設備関係支払手形	461	390
その他	204	67
流動負債合計	31,260	35,726
固定負債		
長期借入金	18,115	12,958
長期末払金	75	412
繰延税金負債	288	1,222
退職給付引当金	254	220
環境対策引当金	225	225
資産除去債務	793	746
固定負債合計	19,752	15,787
負債合計	51,013	51,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金		
資本準備金	3,985	3,985
その他資本剰余金	38,431	38,457
資本剰余金合計	42,416	42,442
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	275	230
特定災害防止準備金	2	4
繰越利益剰余金	1,933	3,272
利益剰余金合計	2,212	3,507
自己株式	△3,915	△2,938
株主資本合計	52,197	54,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700	2,733
繰延ヘッジ損益	3	0
評価・換算差額等合計	703	2,734
新株予約権	94	115
純資産合計	52,996	57,345
負債純資産合計	104,009	108,859

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	59,293	60,114
商品売上高	1,126	1,275
売上高合計	60,419	61,389
売上原価		
売上原価合計	48,484	50,611
売上総利益	11,935	10,778
販売費及び一般管理費	8,074	8,278
営業利益	3,860	2,499
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	275	345
受取賃貸料	231	402
その他	141	208
営業外収益合計	655	964
営業外費用		
支払利息	353	281
賃貸費用	97	79
設備維持費用	86	95
その他	44	49
営業外費用合計	582	506
経常利益	3,934	2,957
特別利益		
固定資産売却益	2	—
関係会社株式売却益	—	39
資産除去債務戻入額	—	54
国庫補助金	499	—
特別利益合計	502	94
特別損失		
固定資産売却損	112	—
固定資産除却損	145	66
投資有価証券評価損	154	—
関係会社株式評価損	345	—
その他	24	1
特別損失合計	782	67
税引前当期純利益	3,653	2,983
法人税、住民税及び事業税	1,038	941
法人税等調整額	403	16
法人税等合計	1,441	957
当期純利益	2,212	2,025

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,485	3,985	39,826	43,812	—	2	△677	△674	△3,932	50,689
当期変動額										
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△717	△717						△717
当期純利益							2,212	2,212		2,212
固定資産圧縮積立金の積立					320		△320	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△44		44	—		—
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			△2	△2					17	15
欠損填補			△674	△674			674	674		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△1,395	△1,395	275	—	2,611	2,887	16	1,507
当期末残高	11,485	3,985	38,431	42,416	275	2	1,933	2,212	△3,915	52,197

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	154	△0	153	76	50,920
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△717
当期純利益					2,212
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					15
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546	3	549	18	568
当期変動額合計	546	3	549	18	2,076
当期末残高	700	3	703	94	52,996

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,485	3,985	38,431	42,416	275	2	1,933	2,212	△3,915	52,197
当期変動額										
剰余金の配当							△730	△730		△730
当期純利益							2,025	2,025		2,025
特定災害防止準備金の積立						2	△2	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△45		45	—		—
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			25	25					978	1,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	25	25	△45	2	1,338	1,295	976	2,298
当期末残高	11,485	3,985	38,457	42,442	230	4	3,272	3,507	△2,938	54,495

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	700	3	703	94	52,996
当期変動額					
剰余金の配当					△730
当期純利益					2,025
特定災害防止準備金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					1,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,033	△2	2,030	20	2,051
当期変動額合計	2,033	△2	2,030	20	4,349
当期末残高	2,733	0	2,734	115	57,345